

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者
26年ー 4 (26. 2.17)	危機管理	<p>現時点の知見において可能な限り正確で詳細な放射性物質拡散シミュレーションを求める意見書の提出について</p> <p>▶陳情理由</p> <p>2011年3月11日東日本大震災後の福島第一原子力発電所の事故では、当時想定していた避難区域の予想をはるかに超えて、立地自治体だけでなく、隣接県を含む広大な地域に放射性物質が拡散し影響を与えた。その結果、避難区域外の多くの住民の避難が遅れ、本来避けることができた被曝をより長く受け続けてしまった飯館村などの事例も出ている。このような事実から、被害は必ずしも同心円状に発生しないことがわかる。</p> <p>この事故を教訓として、住民の被曝を最小限に抑えて避難するためには、様々な状況を想定した詳細な放射性物質拡散シミュレーションを準備する必要がある。特にプルーム(放射能雲)発生時、子どもや妊婦に対して、効果的に甲状腺被曝対策用のヨウ素剤を投与する基準が7日間で50mSv (IAEA基準)であるため、その範囲を的確に示すものが必要である。</p> <p>現在、鳥取県では、原子力規制委員会が設定した「緊急時防護措置を準備する区域(UPZ)」に基づき、原子力施設から30km圏内について、島根原子力発電所事故時の「広域住民避難計画」を準備している。この30kmの範囲は、原子力規制委員会の「拡散シミュレーション」により、7日間で100mSvに達する拡散距離から求められた。しかし、100mSvの値しかわからず、他の線量濃度の拡散状態が大変わかりにくいことに加え、地形の影響を考慮していない、事故の規模を一つしか想定していない等、実際の被害を予測するのは困難とされている。米子市女性団体連絡協議会による島根原子力発電所からの風船上げ実験結果では、ほとんどの場合、風船は東方向へ、鳥取県をはるかに超えて愛知県や石川県まで飛んだことがわかっている。このような事実を考えれば、地域の気象条件や地形に即した、実効性のあるシミュレーションの必要性を強く感じる。</p> <p>兵庫県・滋賀県は独自のシミュレーションを開発して、結果</p>	<p>えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える会)</p> <p>共同代表 山中幸子 手塚智子</p> <p>(鳥取市湖山町南3丁目180-2)</p>

		<p>を出している。鳥取県の場合、県担当者によると、予算・技術等の問題があり、早急に県独自のシミュレーションを開発することは難しいとのことであった。それならば、現時点の知見においてできるだけ正確で詳細な拡散シミュレーションを、国に求めることが必要である。</p> <p>▶陳情事項</p> <p>中国電力株式会社島根原子力発電所における事故の時には、住民が被曝しないよう、速やかで安全な広域避難を実施しなければならない。そのためには、詳細な放射性物質拡散シミュレーションは不可欠である。島根原子力発電所が稼動する前に、国が責任を持ってこれを作成し、避難計画を必要とする自治体に提供することを求める意見書を国に提出すること。</p>	
--	--	--	--

		<p>をはるかに超えて愛知県や石川県まで飛んだことがわかっている。このような事実を考えれば、地域の気象条件や地形に即した、実効性のあるシミュレーションの必要性を強く感じる。</p>	
--	--	--	--